

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	企業年金連合会等への事務費補助		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度開始・平成22年度終了		担当課室	企業年金国民年金基金課	課長 渡辺 由美子			
会計区分	一般会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生年金保険法第159条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業年金連合会への事務費補助金は、基金を短期間で脱退した者及び解散基金加入員(以下「中途脱退者等」という。)について、個別の基金で長期間にわたり年金記録を管理し、給付することは困難かつ非効率であることから、法律の規定により連合会が年金の支給義務を引き継ぎ、老後に年金支給を行うこととされており、その円滑な事業運営を図るため事務費の一部を補助しているものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業年金連合会に対し、中途脱退者等に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等、振込手数料等に係る経費の一部を対象として補助しているものである。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	481	461	178			
		補正予算						
		繰越し等						
		計	481	461	178			
		執行額	481	461	178			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る企業年金連合会への移換件数(累積)		成果実績	万件	2,995	3,030	3,059	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金受給者数			万人	372	429	486	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金支給総額			億円	5,210	5,469	5,911	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る企業年金連合会への移換件数(累積)		活動実績 (当初見込み)	万件	2,995	3,030	3,059	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金受給者数			万人	372	429	486	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金支給総額			億円	5,210	5,469	5,911	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	年金受給者あたりの積算をしていないためコストを出すことは困難				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>企業年金連合会に対する事務費補助金については、平成21年の行政刷新会議の事業仕分け結果により、国からの補助金の削減を受けて経常経費の見直し及び削減を行い、それ以外の年金給付事務に必要な経費を独自財源により賄っている。 【使途の把握】当該補助金の実績報告の他、法人の事業全体について、毎事業年度開始前に予算の認可及び事業年度終了後に決算の承認を行っており、状況を把握できるようになっている。 【見直しの結果】平成22年度をもって廃止となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-35「企業年金等普及促進費」 ※事務費補助金等を含めた(項)全体が評価の対象とされたものであること。</p> <p>【評価結果】 予算要求を縮減(1/3程度)</p> <p>【とりまとめコメント】 結論としては、予算の縮減ということをお願いする。割合は1/3程度を削減し、更に削っていただきたい。とりわけ天下りの役員の報酬については、これまで通り払われているのであれば、厳しく見直して欲しい。また、補助金の算定根拠もよく分からないということであれば、一般会計から税金を投入するという事は厳しい。</p>			

①企業年金連合会事務費補助金

厚生労働省
平成22年度 178百万円

○企業年金連合会が行っている補助対象事業(中途脱退者及び解散基金加入員に対する給付事業)が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

A. 企業年金連合会
平成22年度 178百万円

○中途脱退者等について、個別の基金で長期間にわたり年金記録を管理し、給付することは困難かつ非効率であることから、法律の規定により企業年金連合会が年金の支給義務を引き継ぎ、老後に年金支給を行っている。

※ 平成23年度の補助金については、概算要求に盛り込んでいない。(平成22年度をもって事業廃止)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 22'企業年金連合会事務費補助金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	中途脱退者等に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等、振込手数料等に要する経費	178			
計		178	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	企業年金連合会(22')	中途脱退者等に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等、振込手数料等に要する経費	178		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					